

特集

ナント地域経済調査結果【2015年1~3月期】

~ 景気はやや持ち直しの感がみられるものの依然として低水準にある ~

はじめに

地域の経済状況を把握する「ナント地域経済調査【2015年1~3月期】」を実施し、その結果を取りまとめました。本調査は、南都銀行各支店長に対するアンケート調査を通じて、地域の景気の水準・方向性を把握することを目的とするものです。

本調査において、奈良県（三重県名張市を含む）を北和・中和・東部・南和の4つのエリアに分け、大阪府、京都府、和歌山県は各府県を1つのエリアとしています。

エリアと支店所在地および支店数

エリア		支店所在地（マル数字は支店の数）
奈 良 県	北和地区 【29か店】	奈良市⑯、生駒市⑤、大和郡山市③、天理市③、生駒郡③
	中和地区 【30か店】	橿原市⑥、大和高田市③、桜井市②、御所市③、香芝市③、葛城市②、北葛城郡⑥、磯城郡③、高市郡②
	東部地区 【4か店】	宇陀市③、三重県名張市①
	南和地区 【9か店】	五條市①、吉野郡⑧
大阪府 【17か店】	大阪市⑥、東大阪市④、大東市①、八尾市①、羽曳野市①、河内長野市①、堺市①、泉佐野市①、兵庫県尼崎市①	
	京都府 【12か店】	木津川市③、京田辺市③、京都市②、城陽市①、宇治市①、相楽郡①、綴喜郡①
	和歌山県 【6か店】	橋本市②、和歌山市①、紀の川市①、岩出市①、伊都郡①

* 支店が存在しない市町村がある。

【景気の水準・方向性の数値の算出方法】

景気の水準・方向性を「良い・改善=2点」「やや良い・やや改善=1点」「どちらともいえない・不变=0点」「やや悪い・やや悪化=-1点」「悪い・悪化=-2点」の5段階で判断。エリア別の合計点を、すべて「良い・改善=2点」とした場合の合計点で除した数値に100を乗じて算出。評価の最高は100、最低は△100となる。なお、支店規模に応じてウエイト調整を行っている。

1 景気の水準

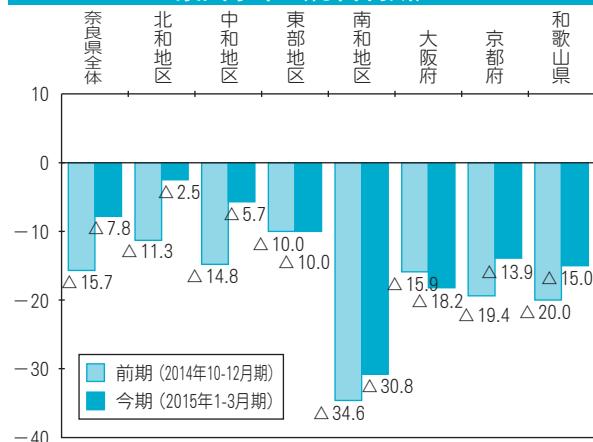
1. 総合判断

今期（2015年1~3月期）の景気判断水準は、奈良県全体で△7.8となり、前期（2014年10~12月期）の△15.7より7.9ポイント改善した。総合判断の水準は、4期ぶりに改善したが依然としてマイナス水準。

エリア別にみると、北和地区は前期の△11.3から△2.5へ8.8ポイント改善、中和地区は同△14.8から△5.7へ9.1ポイント改善、東部地区は前期と同水準の△10.0、南和地区は同△34.6から△30.8へ3.8ポイント改善した。

また、他府県では大阪府が△18.2で2.3ポイント悪化したが、京都府が△13.9で5.5ポイント改善、和歌山県は△15.0で5.0ポイント改善した。

景気水準（総合判断）



* 大阪府、京都府、和歌山県の営業エリアは、奈良県と異なり、府県域全体を対象としていない。

2. エリア別にみた項目ごとの景気水準

(1) 北和地区

企業の生産活動と企業収益はプラスだが、残りの企業2項目と個人の2項目がマイナスの水準。前期との比較では、企業の設備投資は悪化、企業の生産活動は不变だが、それ以外の項目は改善している。

	総合判断	個 人		企 業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期(2014年10-12月期)	△11.3	△11.3	△10.0	6.6	△6.6	△1.3	△13.2
今期(2015年1-3月期)	△2.5	△7.5	△3.8	6.6	3.9	△2.6	△3.9

(2) 中和地区

個人の2項目、企業の4項目のすべてがマイナ

	総合判断	個 人		企 業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期(2014年10-12月期)	△14.8	△14.8	△14.8	△5.7	△27.3	△13.6	△6.8
今期(2015年1-3月期)	△5.7	△11.4	△8.0	△1.1	△15.9	△4.5	△4.5

スの水準にある。前期との比較では、すべての項目が改善となっている。

(3) 東部地区

個人消費と企業収益がプラス水準、個人の資金需要と企業の設備投資および資金需要がゼロ水準、企業の生産活動がマイナス水準だった。前期との比較では、個人消費および企業の資金需要は改善、企業の生産活動は悪化（他の項目は不变）。

総合判断	個人		企業			
	消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期(2014年10-12月期)	△10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	△10.0
今期(2015年1-3月期)	△10.0	10.0	0.0	△10.0	10.0	0.0

(4) 南和地区

個人の2項目および企業の4項目のすべてがマイナスの水準にある。前期との比較では、個人の資金需要と企業の資金需要は改善、それ以外の4項目は悪化している。

総合判断	個人		企業			
	消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期(2014年10-12月期)	△34.6	△11.5	△34.6	△8.3	△25.0	△37.5
今期(2015年1-3月期)	△30.8	△15.4	△19.2	△20.8	△29.2	△45.8

(5) 大阪府

企業の生産活動（ゼロ水準）を除く5項目がマイナス水準。前期との比較では、個人消費と企業の資金需要が悪化、企業収益と企業の設備投資が改善（個人の資金需要と企業の生産活動は不变）。

総合判断	個人		企業			
	消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期(2014年10-12月期)	△15.9	△11.4	△29.5	0.0	△15.9	△22.7
今期(2015年1-3月期)	△18.2	△22.7	△29.5	0.0	△9.1	△20.5

(6) 京都府

個人の2項目はプラス水準だが、企業の4項目はマイナス水準にある。特に企業収益と設備投資の水準が低い。前期との比較では、個人の2項目

総合判断	個人		企業			
	消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期(2014年10-12月期)	△19.4	△11.1	△25.0	△13.9	△19.4	△27.8
今期(2015年1-3月期)	△13.9	8.3	8.3	△8.3	△30.6	△25.0

および企業の生産活動、企業の資金需要は改善、企業収益と企業の設備投資は悪化している。

(7) 和歌山県

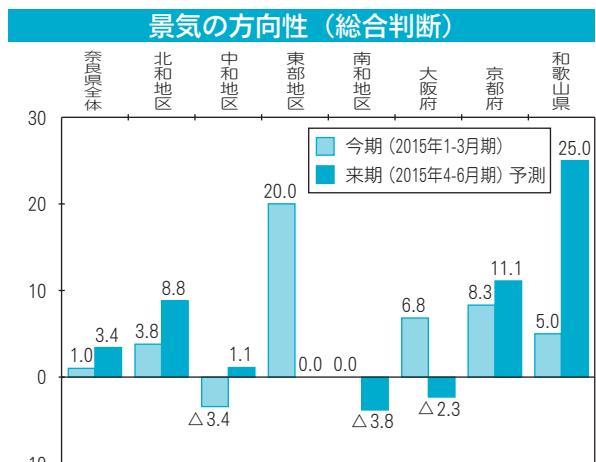
企業の設備投資（プラス水準）と企業の生産活動（ゼロ水準）を除く個人の2項目および企業の2項目がマイナスの水準にある。前期との比較では、個人の2項目は不变、企業の4項目は改善となった。

総合判断	個人		企業			
	消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期(2014年10-12月期)	△20.0	△15.0	△20.0	△15.0	△50.0	△20.0
今期(2015年1-3月期)	△15.0	△15.0	△20.0	0.0	△30.0	10.0

2 景気の方向性

1. 総合判断

前期（2014年10～12月期）から今期（2015年1～3月期）にかけての景気の方向性は、奈良県全体では1.0となった。これをエリア別に見た場合、北和地区（3.8）と東部地区（20.0）は改善、南和地区は不变、中和地区（△3.4）は悪化した。他府県では大阪府（6.8）、京都府（8.3）、和歌山県（5.0）のすべてが改善となった。



今期と比較した来期（2015年4～6月期）の景気の方向性の予測は、奈良県全体では3.4となり、わずかながら改善する見込み。これをエリア別に見ると、東部地区は不变、南和地区（△3.8）は

悪化だが、北和地区（8.8）と中和地区（1.1）は改善の予測。また、他府県では、大阪府（△2.3）は悪化、京都府（11.1）と和歌山県（25.0）は改善の予測となっている。

2. エリア別、項目別にみた今期および来期の方向性

（1）北和地区

今期の方向性（前期との比較、以下同様）は、個人の資金需要は悪化したが、個人消費と企業の4項目は改善となった。来期の方向性（今期との比較、以下同様）は、すべての項目で改善の予測。特に個人消費の改善幅が大きい。

		今期 (1-3月期)	来期(予測) (4-6月期)
総合判断		3.8	8.8
個人	消費	6.3	16.3
	資金需要	△3.8	3.8
企業	生産活動	7.9	9.2
	収益	7.9	2.6
設備投資		9.2	13.2
	資金需要	3.9	6.6

（2）中和地区

今期の方向性は、個人消費と企業の生産活動、企業収益が悪化、個人の資金需要と企業の設備投資、企業の資金需要が改善。

来期の方向性は、企業収益は悪化、それ以外の項目は改善の予測となった。

		今期 (1-3月期)	来期(予測) (4-6月期)
総合判断		△3.4	1.1
個人	消費	△2.3	8.0
	資金需要	2.3	3.4
企業	生産活動	△1.1	1.1
	収益	△6.8	△2.3
設備投資		5.7	9.1
	資金需要	2.3	2.3

（3）東部地区

今期の方向性は、企業の生産活動は悪化、個人消費は不变、それ以外の項目は改善となった。来期の方向性は、企業の生産活動と資金需要は不变、

個人消費、個人の資金需要と企業収益、設備投資は改善の予測。

	今期 (1-3月期)	来期(予測) (4-6月期)
総合判断	20.0	0.0
個人	消費	0.0
	資金需要	20.0
企業	生産活動	△10.0
	収益	10.0
設備投資		30.0
	資金需要	20.0

（4）南和地区

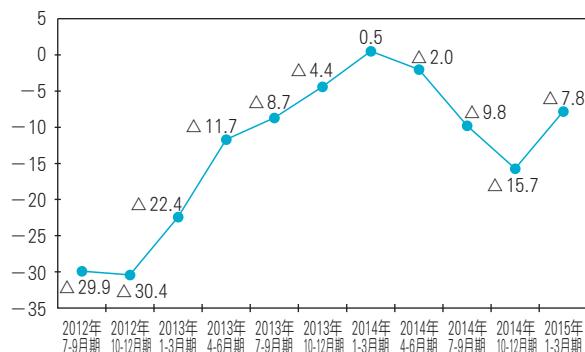
今期の方向性は、個人消費と企業の設備投資は不变、個人の資金需要は改善したが、それ以外の項目は悪化した。来期の方向性は、個人の2項目は改善の予測だが、法人の4項目は悪化の予測。

	今期 (1-3月期)	来期(予測) (4-6月期)
総合判断	0.0	△3.8
個人	消費	0.0
	資金需要	11.5
企業	生産活動	△4.2
	収益	△12.5
設備投資		0.0
	資金需要	△16.7

3 奈良県内の景気の水準および方向性のまとめ

これまでの奈良県の景気水準の動きをみると、調査を開始した2012年4~6月期は△27.1だったが、2012年10~12月期（△30.4）に底を打って上昇に転じた。その後は5四半期連続で上昇し

景気水準の推移（奈良県、総合判断）



景気の方向性

	総合判断		個人				企業							
			消費		資金需要		生産活動		収益		設備投資		資金需要	
	今期 (1-3月期)	来期(予測) (4-6月期)												
奈良県全体	1.0	3.4	1.5	12.3	2.0	4.9	1.5	3.5	△1.0	△0.5	7.6	9.1	1.5	2.0
北和地区	3.8	8.8	6.3	16.3	△3.8	3.8	7.9	9.2	7.9	2.6	9.2	13.2	3.9	6.6
中和地区	△3.4	1.1	△2.3	8.0	2.3	3.4	△1.1	1.1	△6.8	△2.3	5.7	9.1	2.3	2.3
東部地区	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	10.0	△10.0	0.0	10.0	10.0	30.0	20.0	20.0	0.0
南和地区	0.0	△3.8	0.0	11.5	11.5	11.5	△4.2	△4.2	△12.5	△8.3	0.0	△8.3	△16.7	△12.5
大阪府	6.8	△2.3	△6.8	△2.3	△6.8	△2.3	6.8	6.8	△4.5	△2.3	2.3	13.6	0.0	6.8
京都府	8.3	11.1	13.9	13.9	13.9	11.1	8.3	2.8	△2.8	5.6	△11.1	11.1	5.6	2.8
和歌山県	5.0	25.0	10.0	30.0	△10.0	5.0	0.0	35.0	△5.0	0.0	15.0	15.0	5.0	20.0

て2014年1~3月期はプラスとなったが、2014年4~6月期からは3期連続でマイナスの水準となっていた。今期はやや改善したものの依然としてマイナス水準にある。

企業においては、これまでの長期にわたる原材料高等により体力が消耗しているうえに、4月に電気料金が再値上げされ、生産コストがさらに増加している。一方、個人においては、大手企業を中心としたペアに伴い消費の増加が期待できる反面、生活必需品の値上げといったマイナス要因もある。

以上のことから、景気は昨年4月の消費増税後の落ち込みからやや持ち直しの感がみられるものの依然として低水準にある。今後、個人消費の動向が景気浮揚のカギとなってくると思われる。

(丸尾尚史)

調査の概要

(1) 調査方法 (2015年3月中旬~下旬実施)

南都銀行各支店長が、自店の営業範囲における地域経済の状況について、店頭での取引状況や取引先企業、自治体・商工会等へのヒアリングなどにより総合的に判断した結果をアンケートにより回収。

(2) 調査項目

景気の水準と方向性に関して、個人の2項目(消費、資金需要)および企業の4項目(生産活動、収益、設備投資、資金需要)について5段階

で評価し、その評価に基づき総合判断を行った。

(3) 対象エリア

大阪府(兵庫県尼崎市含む)、京都府、和歌山県については府県単位とし、奈良県は以下の4つのエリアに区分している。

- ①北和地区：奈良市、大和郡山市、天理市、生駒市、生駒郡平群町・三郷町・斑鳩町・安堵町
- ②中和地区：大和高田市、橿原市、桜井市、御所市、香芝市、葛城市、磯城郡川西町・三宅町・田原本町、高市郡高取町・明日香村、北葛城郡上牧町・王寺町・広陵町・河合町
- ③東部地区：宇陀市、山辺郡山添村、宇陀郡曾爾村・御杖村、三重県名張市
- ④南和地区：五條市、吉野郡吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・天川村・野迫川村・十津川村・下北山村・上北山村・川上村・東吉野村

<奈良県のエリア区分>

